研	究		分		野	1 水産業の経営高度化・安定化のための研 究開発	部	名	企画指導部	
研	究	課	起	頁	名	(2) 本県主要水産物のマーケティングに関する研究(ホタテガイ、カキ)				
予	算	算 区 分		分	県単(水産物品質管理推進事業)					
試験研究実施年度・研究期間					期間	平成 26 年度~平成 30 年度				
担当				当		(主) 岸 航平 (副) 佐々木 律子				
協	л •	厶	+0	月月	係	水産研究・教育機構中央水産研究所、岩手県	、立大	学、清	沿岸広域振興局水	
)) ·	ח	1브	闵		産部・水産振興センター、関係漁業協同組合、	岩手	県漁	業協同組合連合会	

<目的>

本県の主要養殖生物であるホタテガイ、カキは、東日本大震災津波の被害により生産量が激減した。漁船や養殖施設等の復旧・整備は概ね終了しているものの、震災後、市場において失ったシェアや価格動向などについては把握・解析されていない。

そこで、ホタテガイ、カキの流通をモニタリングし、震災前後のシェアを把握するとともに、価格向上やニーズにあった出荷体制等を提案し、養殖漁家所得の向上を図ることを目的とする。

<試験研究方法>

震災前後のホタテガイ及びカキの流通状況について、漁業・養殖業生産統計(農林水産省)及び東京都中央 卸売市場年報(東京都中央卸売市場)を用いて生産量及び東京都中央卸売市場における取扱数量を調査した。 データの集計範囲は平成18~22年及び26~28年とし、平成18~22年平均(以下、震災前5か年平均)と平成 26~28年の生産量及び取扱数量シェアを比較した。

<結果の概要・要約>

1 カキ

漁業・養殖生産統計によると、本県の養殖カキ生産量は震災前 5 か年平均で 11,955 トンであった。平成 26 年は 4,774 トン (震災前 5 か年平均比 40%)、平成 27 年は 5,755 トン (同 48%)、平成 28 年の生産量は 6,024 トン (同 50%) となっており、平成 26 年以降の本県の養殖カキ生産量は震災前の 40~50%に留まるものの 回復傾向にある (図 1)。

東京都中央卸売市場年報によると、震災前5か年平均の本県産設付きカキの取扱数量シェアは54%(数量1,189 トン)を占め、月別で見ると1月及び10~12月が84~88%、2月が63%、3~9月が3~26%であり、1月及び10~12月のシェアが顕著に高い特徴がみられた(図2)。平成28年の取扱数量シェアは29%(数量584 トン)であり、震災前を下回るものの、全国1位であった。月別で見ると1月及び10~12月は44~61%と震災前を下回る一方、2~9月は6~27%と震災前より高い値となっていた(図3)。

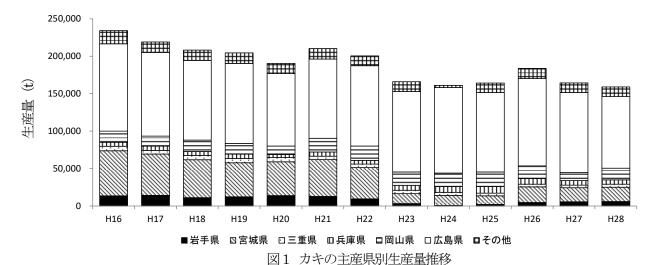
また、平成28年における他県の殻付きカキの取扱数量シェアは兵庫県が17%(数量341トン)で全国 2 位、宮城県が15%(数量308トン)で全国 3 位であった。

2 ホタテガイ

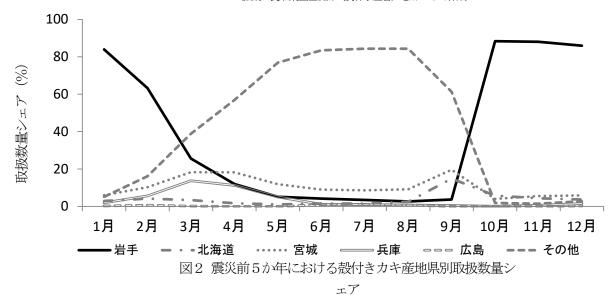
漁業・養殖生産統計によると、本県のホタテガイ生産量は震災前5ヶ年平均で6,936トン。平成26年は3,820トン(震災前5か年平均比55%)、平成27年は3,621トン(同52%)、平成28年の生産量は3,853トン(同56%)となっており、平成26年以降の本県のホタテガイ生産量は震災前の52~56%で推移している(図4)。東京都中央卸売市場年報によると、震災前5か年平均の本県産設付きホタテガイの取扱数量シェアは19%(数量573トン)を占め、月別で見ると1~6月が8~20%、7~11月が29~33%、12月が15%であり、7~11月のシェアが高い特徴がみられた。(図5)。平成28年の岩手県の設付きホタテガイ取扱数量は162

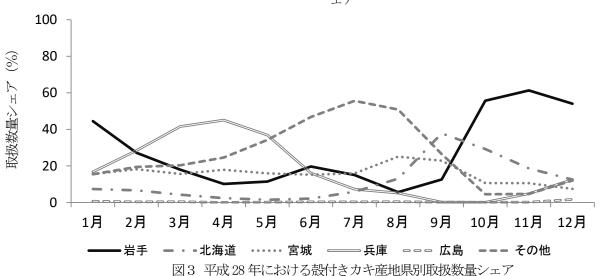
平成 29 年度岩手県水産技術センター年報

トンで、平成 27 年からシェアを 2%伸ばし 10%となった。月別でみると、 $1\sim5$ 月は $2\sim5\%$ と低かったが、 $6\sim12$ 月は $14\sim20\%$ となった(図 6)。しかし周年を通して震災前より低い値で推移していた。



漁業・養殖業生産統計(農林水産省)を加工して作成





東京都中央卸売市場年報(東京都中央卸売市場)を加工して作成

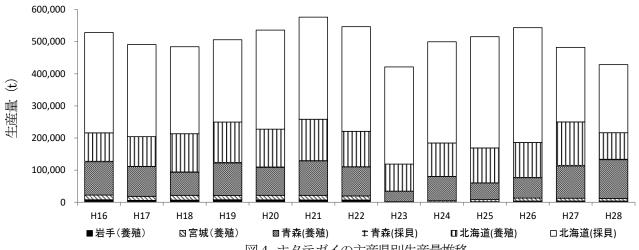


図4 ホタテガイの主産県別生産量推移

漁業・養殖業生産統計(農林水産省)を加工して作成

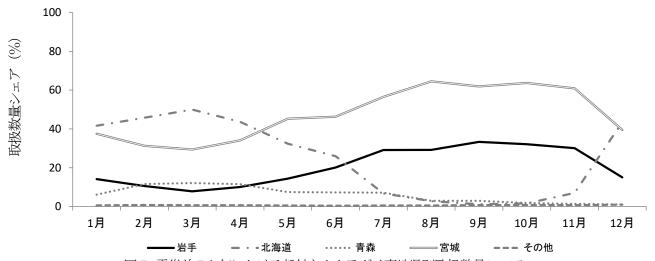


図5 震災前5か年における殻付きホタテガイ産地県別取扱数量シェア



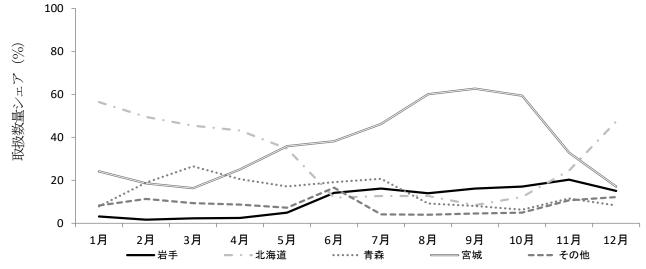


図6 平成28年における殻付きホタテガイ産地県別取扱数量シェア

東京都中央卸売市場年報(東京都中央卸売市場)を加工して作成

平成29年度岩手県水産技術センター年報

<今後の問題点>

東京中央卸売市場での設付きカキ取扱数量は震災前のシェアを下回って推移していることから、今後、シェアの回復のため、価格動向やシェア変動の要因などの検討が必要である。

また、ホタテガイについても、取扱数量及び金額に及ぼす要因を解明するため、今後、輸出入の動向を含めた関連データを収集し、分析することが必要である。

<次年度の具体的計画>

1 カキ・ホタテガイの価格動向やシェア変動等の分析及び出荷体制の検討 東京都中央卸売市場年報や漁業・養殖業生産統計のほか、輸出入の動向を含めた関連データの収集と分析を進め、価格向上策や消費地ニーズに対応した出荷体制の検討を行う。